

# 1. 建設投資の概況

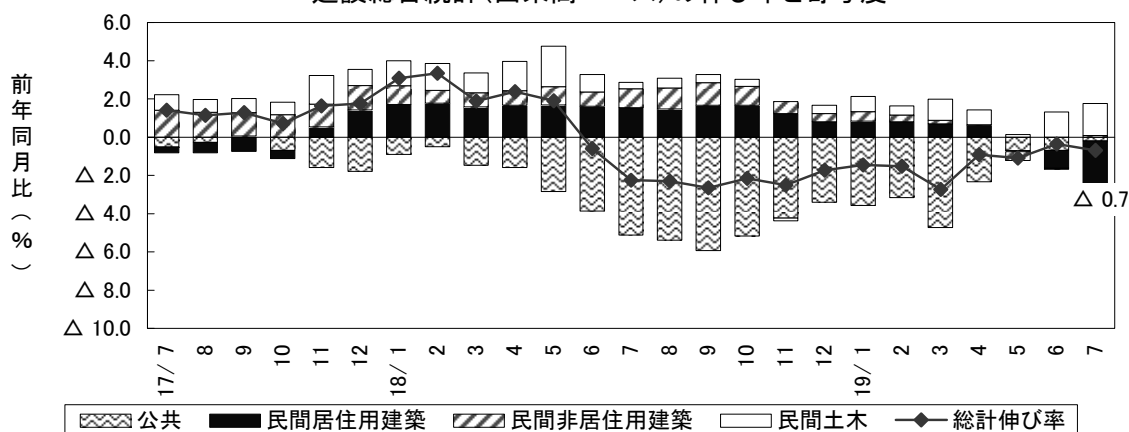
## (1) 建設総合統計（出来高）

7月の建設総合統計を出来高でみると、全体で4兆525億円と前年同月比0.7%減少した。

公共は、建築が1,752億円（前年同月比8.1%減）、土木が9,070億円（同0.8%増）となり、全体では1兆822億円（同0.7%減）となった。

民間は、建築が2兆3,988億円（前年同月比3.6%減）、土木が5,715億円（同13.4%増）となり、全体では2兆9,703億円（同0.7%減）となった。

建設総合統計（出来高ベース）の伸び率と寄与度



(単位：億円)

区分	年度年月	総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	16年度	529,330	326,160	269,803	186,261	83,542	203,170
	17	536,080	338,704	278,771	188,528	90,242	197,376
	18	528,420	353,226	289,560	195,441	94,119	175,195
月	19年4月	40,904	27,701	22,454	15,099	7,355	13,203
	5	36,822	27,128	22,246	15,059	7,187	9,694
	6	38,703	28,611	23,286	15,659	7,628	10,091
次	7	40,525	29,703	23,988	15,964	8,023	10,822

(前年比・%)

区分	年度年月	総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	16年度	△ 4.4	2.8	4.9	2.2	11.7	△ 6.5
	17	1.3	3.8	3.3	1.2	8.0	△ 2.9
	18	△ 1.4	4.3	3.9	3.7	4.3	△ 11.2
月	18年7月	△ 2.3	4.2	4.4	4.0	5.4	2.9
	8	△ 2.3	4.6	4.6	3.9	6.2	4.7
	9	△ 2.7	5.2	5.4	4.7	7.0	4.0
	10	△ 2.2	4.9	5.2	4.9	6.0	3.4
	11	△ 2.5	2.8	3.8	3.7	3.9	△ 1.3
	12	△ 1.7	2.8	2.5	2.4	2.8	3.9
	19年1月	△ 1.5	3.6	2.7	2.5	3.1	7.6
次	2	△ 1.5	2.7	2.3	2.4	2.1	4.3
	3	△ 2.7	3.3	1.9	2.2	1.2	8.5
	4	△ 0.9	2.2	1.2	1.7	0.1	6.5
	5	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.1	△ 2.3	1.0
	6	△ 0.4	0.5	△ 1.6	△ 2.3	△ 0.3	10.6
	7	△ 0.7	△ 0.7	△ 3.6	△ 5.5	0.5	13.4
	累計	4月～7月	△ 0.8	0.3	△ 1.3	△ 1.7	△ 0.5

資料：国土交通省「建設総合統計」

注) 平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行っている。

## (2) 公共機関からの受注工事

7月の公共機関からの受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関2,525億円（前年同月比48.4%増、4ヶ月連続）、地方の機関5,193億円（同16.7%減、21ヶ月連続）となり、全体で7,718億円（同2.8%減、3ヶ月ぶり）となった。

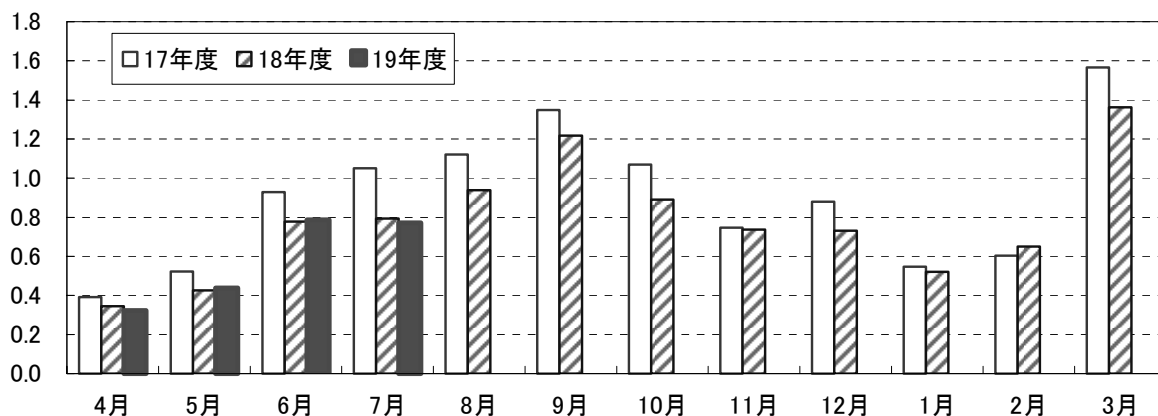
工事分類別で見ると、港湾・空港（前年同月比49.4%増、寄与度+1.9）、土地造成（同275.6%増、寄与度+1.8）等が増加し、治山・治水（同22.1%減、寄与度-2.7）、上・工業水道（同22.1%減、寄与度-1.6）等が減少した。

さらに、発注機関・工事分類別で見ると、都道府県の道路（寄与度-3.5）、市区町村の教育・病院（寄与度-3.1）等のマイナスの寄与度が大きい。

7月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比2.6%減少（2ヶ月連続）した。

公共機関からの受注工事額月別推移

(兆円)

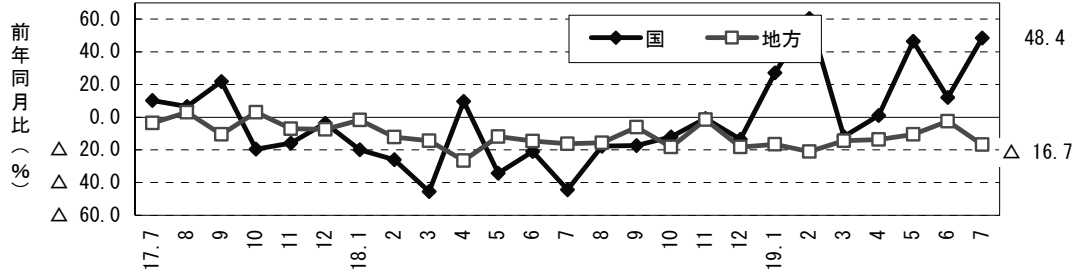


公共機関からの受注工事額（前年比・%）

区分 年度年月		総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年 度	16年度	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2
	17	△ 10.2	△ 17.5	△ 23.3	△ 8.2	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.4	19.6	△ 17.9
	18	△ 12.8	△ 10.0	△ 3.6	△ 18.5	△ 14.2	△ 15.2	△ 12.8	△ 16.9	△ 13.8
月	18年7月	△ 24.5	△ 44.4	△ 23.0	△ 63.2	△ 16.3	△ 8.6	△ 18.4	△ 33.6	△ 24.6
	8	△ 16.2	△ 17.7	△ 9.2	△ 27.3	△ 15.7	△ 29.1	△ 9.7	6.9	29.1
	9	△ 9.7	△ 17.3	△ 4.3	△ 34.6	△ 6.0	△ 7.8	△ 7.0	2.1	9.9
	10	△ 16.7	△ 12.1	△ 20.3	1.1	△ 18.2	△ 10.1	△ 31.8	△ 12.3	27.3
	11	△ 1.3	△ 0.8	8.4	△ 10.2	△ 1.5	3.6	△ 2.8	12.4	△ 47.5
	12	△ 16.8	△ 13.5	△ 28.8	4.5	△ 18.3	△ 9.7	△ 18.3	△ 47.5	△ 14.0
	19年1月	△ 4.8	27.1	25.1	29.7	△ 16.6	△ 26.3	△ 5.2	△ 19.1	△ 2.0
次	2	7.6	60.4	38.1	101.1	△ 21.0	△ 16.4	△ 8.8	△ 61.8	△ 22.5
	3	△ 13.0	△ 11.7	△ 8.2	△ 18.1	△ 14.4	△ 12.3	4.1	△ 35.2	△ 55.2
	4	△ 6.3	1.0	△ 24.5	58.8	△ 13.6	△ 10.8	△ 20.1	△ 19.7	36.0
	5	2.8	46.4	1.7	101.9	△ 10.5	△ 1.6	△ 19.7	△ 13.0	44.4
	6	1.4	12.1	△ 3.9	51.0	△ 2.5	△ 0.4	△ 5.8	48.0	△ 50.8
	7	△ 2.8	48.4	26.9	88.1	△ 16.7	△ 24.8	△ 16.0	33.9	△ 28.3
	累計	4月～7月	△ 0.9	24.0	△ 1.0	73.5	△ 10.4	△ 12.0	△ 13.4	18.0

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(単位:億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
17年度	107,719	35,538	72,181	24,738	129,622	197,376	240,018
18	93,878	31,969	61,909	20,867	122,838	175,195	219,760
18年Ⅲ期	29,494	7,782	21,712	5,200	34,177	37,725	47,957
Ⅳ	23,580	6,724	16,856	4,485	29,679	54,007	66,703
19年Ⅰ期	25,334	12,703	12,631	7,935	27,738	48,977	62,328
Ⅱ	15,477	5,488	9,989	3,445	31,040	32,988	40,993
19年2月	6,493	3,402	3,092	2,310	5,778	16,052	
3	13,628	7,426	6,202	4,385	15,840	17,493	
4	3,222	1,726	1,496	784	11,568	13,203	
5	4,378	1,455	2,923	961	8,490	9,694	
6	7,878	2,307	5,571	1,700	10,982	10,091	
7	7,718	2,525	5,193	1,061	10,723	10,822	

(前年比・%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
17年度	△ 10.2	△ 17.5	△ 6.1	△ 17.8	△ 5.6	△ 2.9	0.0
18	△ 12.8	△ 10.0	△ 14.2	△ 15.6	△ 5.2	△ 11.2	△ 8.4
18年Ⅲ期	△ 16.2	△ 25.4	△ 12.3	△ 32.6	△ 9.7	△ 16.2	△ 13.4
Ⅳ	△ 12.5	△ 9.4	△ 13.6	△ 18.8	△ 3.1	△ 10.7	△ 8.0
19年Ⅰ期	△ 6.7	5.8	△ 16.7	2.0	7.7	△ 9.6	△ 7.0
Ⅱ	0.0	15.3	△ 6.7	6.1	△ 0.7	△ 4.3	△ 4.2
18年7月	△ 24.5	△ 44.4	△ 16.3	△ 51.4	△ 4.3	△ 16.4	
8	△ 16.2	△ 17.7	△ 15.7	△ 18.2	△ 13.9	△ 16.1	
9	△ 9.7	△ 17.3	△ 6.0	△ 29.0	△ 10.6	△ 16.2	
10	△ 16.7	△ 12.1	△ 18.2	△ 30.2	△ 2.0	△ 13.4	
11	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.5	5.3	△ 5.6	△ 10.7	
12	△ 16.8	△ 13.5	△ 18.3	△ 23.1	△ 1.7	△ 8.4	
19年1月	△ 4.8	27.1	△ 16.6	24.6	△ 0.9	△ 8.7	
2	7.6	60.4	△ 21.0	34.3	△ 4.6	△ 8.0	
3	△ 13.0	△ 11.7	△ 14.4	△ 13.4	17.1	△ 11.7	
4	△ 6.3	1.0	△ 13.6	△ 12.2	1.5	△ 6.8	
5	2.8	46.4	△ 10.5	51.9	△ 0.4	△ 2.6	
6	1.4	12.1	△ 2.5	△ 1.3	△ 2.9	△ 2.6	
7	△ 2.8	48.4	△ 16.7	△ 2.6	△ 4.0	△ 0.7	
4月~7月	△ 0.9	24.0	△ 10.4	3.9	△ 1.5	△ 3.5	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共事業前払保証統計」

注) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※) 公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

### (3) 住宅

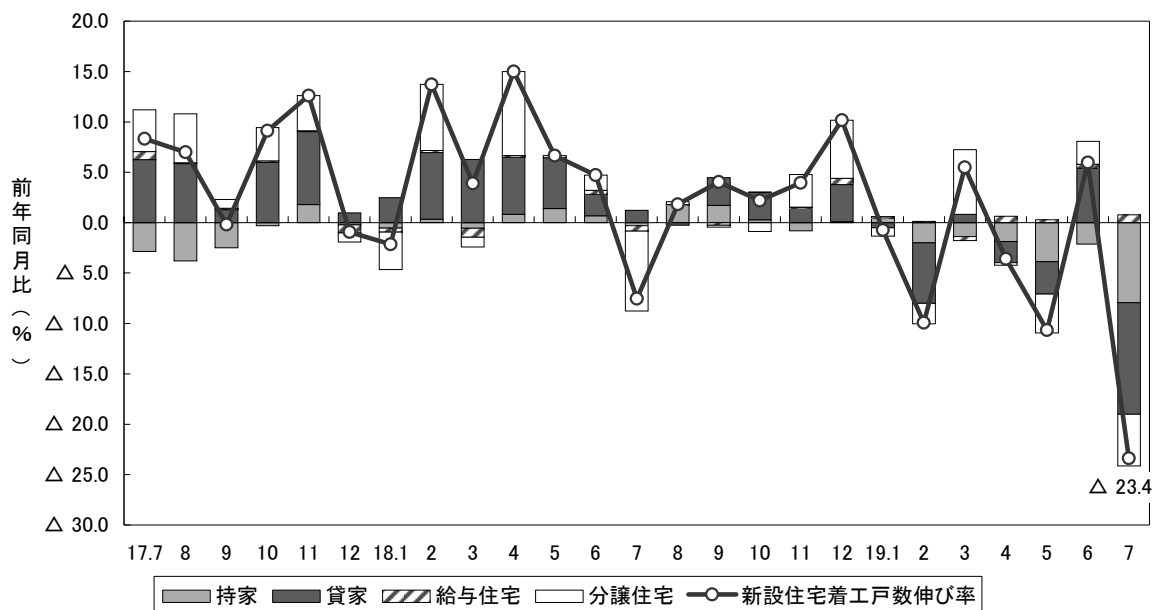
7月の着工は81,714戸。前年同月比でみると、持家、貸家、分譲住宅ともに減少したため、全体で23.4%減少（先月の増加から再び減少）した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成18年4-6月期1,302千戸（前期比2.6%増）、7-9月期1,261千戸（同3.1%減）、10-12月期1,327千戸（同5.2%増）、平成19年1-3月期1,246千戸（同6.1%減）、4-6月期1,270千戸（同2.0%増）、7月は947千戸（前月比30.1%減）となった。

新設住宅着工戸数（戸、前年比・%）

区分		総戸数	総計	持家	貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
						マンション	シヨン	
年度年月								
年	16年度	1,193,038	1.7	△ 1.6	1.9	4.6	2.5	総戸数 (千戸)
	17	1,249,366	4.7	△ 4.0	10.8	6.1	11.2	
	18	1,285,246	2.9	0.9	3.9	3.3	4.8	
月	18年7月	106,649	△ 7.5	△ 1.0	3.1	△ 25.5	△ 38.3	1,237
	8	111,187	1.8	6.1	△ 0.6	1.0	1.1	1,286
	9	112,442	4.0	6.0	6.8	△ 0.7	△ 2.4	1,287
	10	118,360	2.2	1.2	6.2	△ 2.9	△ 4.1	1,308
	11	115,392	4.0	△ 3.0	3.3	11.3	16.6	1,330
	12	107,906	10.2	0.3	8.5	20.3	28.9	1,300
	19年1月	92,219	△ 0.7	1.8	△ 1.2	△ 2.7	△ 8.6	1,253
	2	87,360	△ 9.9	△ 7.8	△ 14.6	△ 6.3	△ 6.9	1,199
	3	99,488	5.5	△ 4.8	2.0	22.1	37.3	1,304
	4	107,255	△ 3.6	△ 6.5	△ 5.3	△ 0.9	△ 1.5	1,291
	5	97,076	△ 10.7	△ 12.7	△ 7.8	△ 14.0	△ 20.3	1,155
	6	121,149	6.0	△ 7.1	13.1	8.2	16.2	1,354
7	81,714	△ 23.4	△ 26.0	△ 25.3	△ 20.6	△ 17.0	947	
累計	4月～7月	407,194	△ 7.6	△ 13.1	△ 6.3	△ 6.0	△ 4.6	—

新設住宅着工戸数の伸び率と利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

<持家>

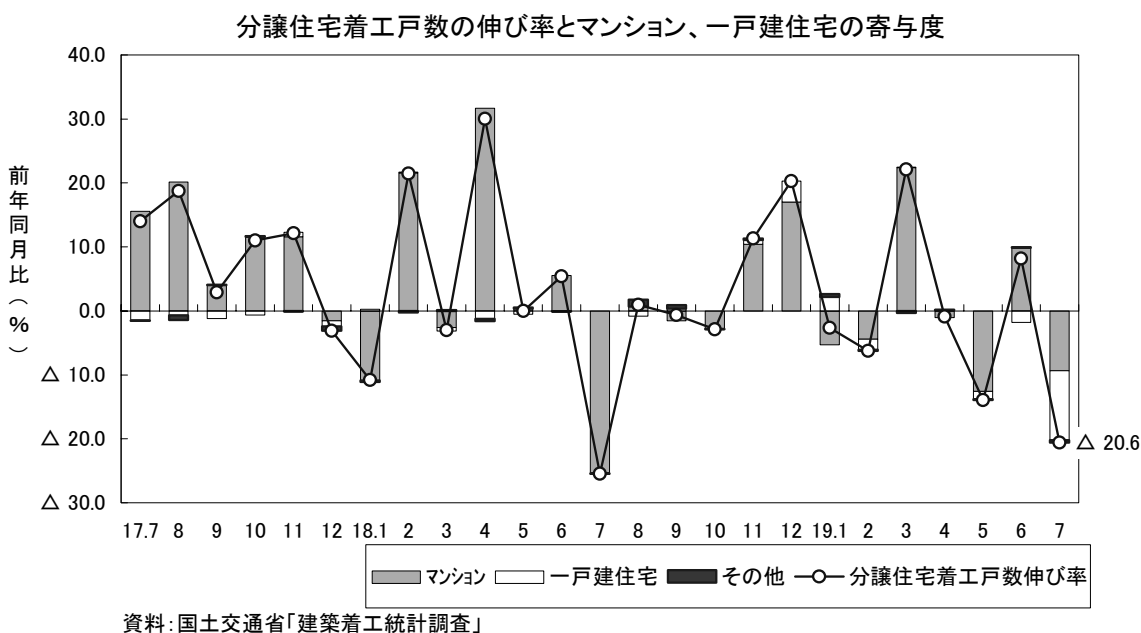
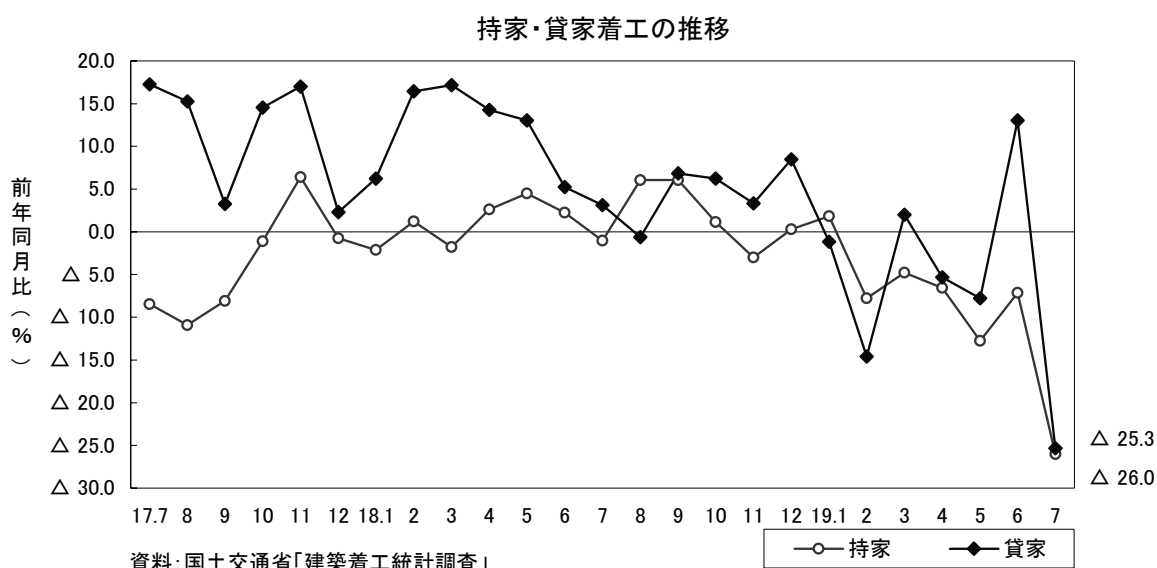
7月の着工は 24,093 戸。全地域で減少し、全体では前年同月比 26.0%減少（6ヶ月連続）した。

<貸家>

7月の着工は 34,763 戸。全地域で減少し、全体では前年同月比 25.3%減少（先月の増加から再び減少）した。

<分譲>

7月の着工は 21,243 戸。東北及び中部では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 20.6%減少（先月の増加から再び減少）した。マンションは 12,165 戸で、首都圏は減少（6,308 戸、前年同月比 9.3%減、先月の増加から再び減少）、中部圏は増加（847 戸、同 40.5%増、2ヶ月連続）、近畿圏は減少（2,201 戸、同 26.4%減、3ヶ月ぶり）、その他の地域は減少（2,809 戸、同 31.7%減、3ヶ月連続）し、全体では 同 17.0%減少（先月の増加から再び減少）した。一戸建住宅は 8,948 戸で、同 24.6%減少（3ヶ月連続）した。



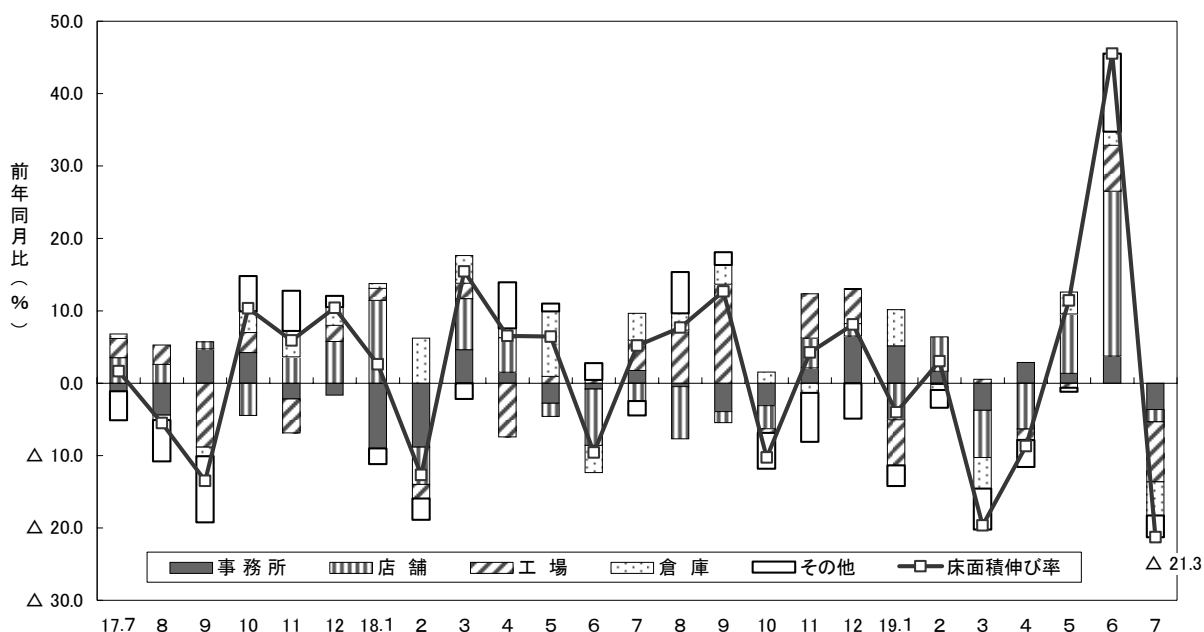
#### (4) 民間非居住建築

7月の着工床面積は449万㎡で、前年同月比21.3%減少(3ヶ月ぶり)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は43万㎡で前年同月比32.7%減少(4ヶ月ぶり)、店舗は88万㎡で同9.9%減少(3ヶ月ぶり)、工場は90万㎡で同34.5%減少(先月の増加から再び減少)、倉庫は65万㎡で同28.7%減少(3ヶ月ぶり)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成19年6月実施)で平成19年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比11.2%増加(平成18年度前年度比11.7%増加)となり、非製造業(大企業)は同5.6%増加(平成18年度同9.1%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は-2、「先行き」は-3となり、設備過剰感は改善傾向にある。

民間非居住用建築物着工床面積の伸び率と用途別寄与度



区分		床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	16年度	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1
	17	3.8	△ 4.4	9.7	6.8	16.3	6.2	△ 9.6	17.0	13.2	17.6
	18	0.6	2.5	△ 9.5	8.8	8.9	3.2	2.1	△ 3.1	10.3	17.4
月	18年7月	5.2	17.7	△ 12.0	19.9	28.0	2.8	36.6	△ 8.7	16.0	40.8
	8	7.7	△ 4.3	△ 34.9	37.2	16.7	14.9	18.5	△ 26.5	63.4	19.0
	9	12.7	△ 28.4	△ 8.1	78.4	22.4	10.7	△ 34.7	△ 2.4	76.9	22.3
	10	△ 10.3	△ 24.9	△ 20.7	△ 2.8	12.4	△ 0.2	△ 31.8	△ 32.2	△ 9.6	30.3
	11	4.2	26.5	25.1	35.5	△ 8.9	19.5	49.8	59.7	42.7	2.7
	12	8.1	80.5	8.2	23.6	0.2	9.6	102.5	58.0	7.7	14.6
	19年1月	△ 4.0	69.8	△ 22.2	△ 25.6	42.9	△ 1.6	100.5	△ 31.6	△ 0.8	66.6
次	2	3.0	17.7	27.0	△ 0.6	△ 4.9	2.7	27.4	39.2	△ 20.8	5.5
	3	△ 19.7	△ 27.4	△ 32.8	2.8	△ 28.2	△ 22.5	△ 45.9	△ 16.5	△ 2.5	△ 17.5
	4	△ 8.7	28.3	△ 30.9	△ 6.6	△ 0.5	△ 3.8	23.5	△ 15.0	△ 9.2	0.4
	5	11.4	12.9	58.1	△ 2.7	15.1	9.8	17.7	60.8	△ 9.4	22.9
	6	45.5	38.8	152.3	25.5	12.6	50.1	48.7	147.7	37.5	16.4
	7	△ 21.3	△ 32.7	△ 9.9	△ 34.5	△ 28.7	△ 15.5	△ 37.7	△ 8.4	△ 27.7	△ 22.1
	累計	4月~7月	6.8	11.0	34.2	△ 4.1	0.6	10.1	10.8	40.0	△ 2.3

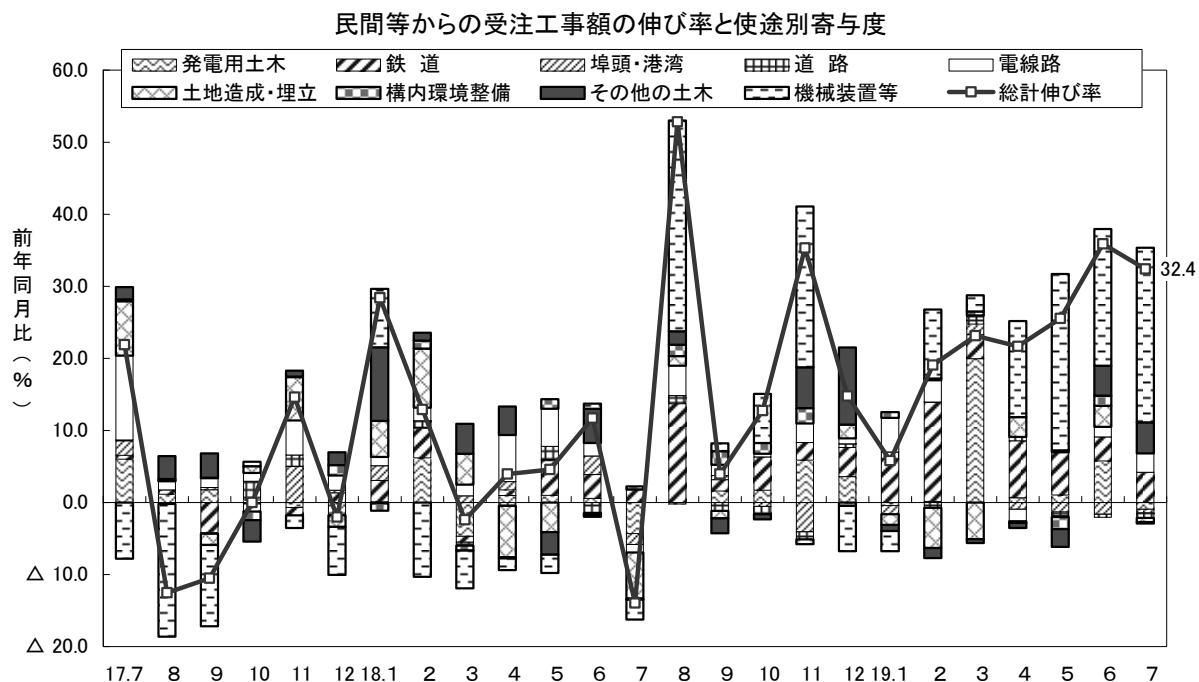
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事）

7月の土木工事及び機械装置等工事の受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は3,437億円で、前年同月比32.4%増加（12ヶ月連続）した。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比93.4%増、寄与度+13.1）、製造業（同38.0%増、寄与度+10.7）等が増加し、サービス業（同8.0%減、寄与度-0.7）、鉱業、建設業（同22.3%減、寄与度-0.5）が減少した。

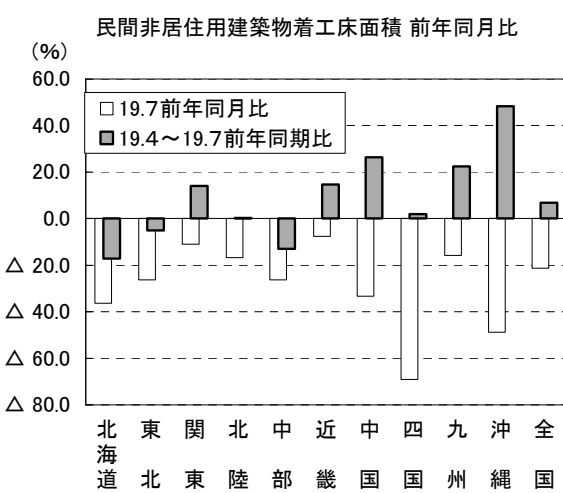
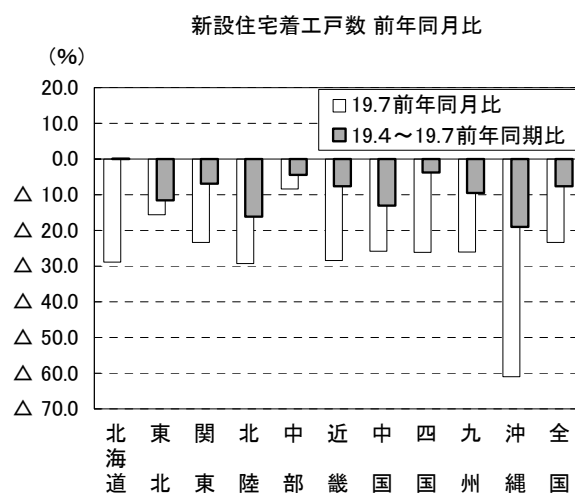
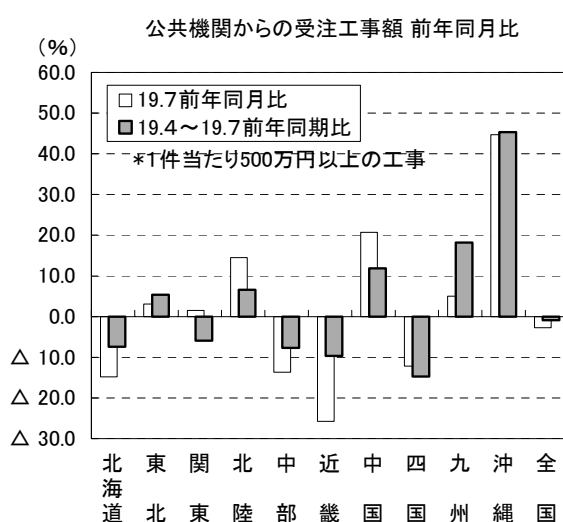
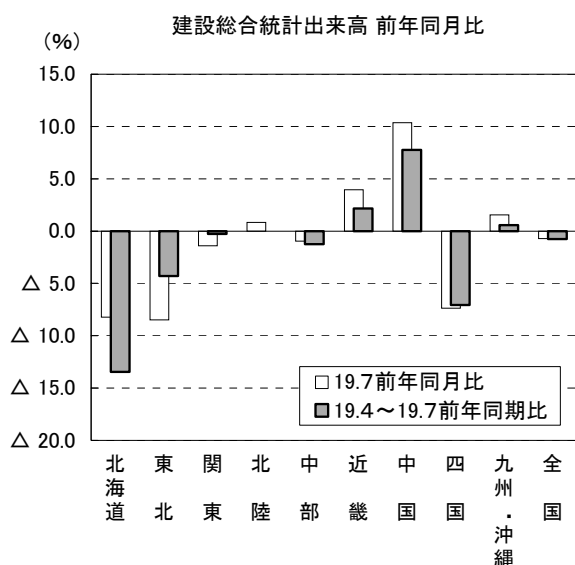
工事種類別でみると、機械装置等工事（寄与度+24.2）、鉄道工事（寄与度+4.2）等が増加し、発電用土木工事（寄与度-0.9）、道路工事（寄与度-0.7）等が減少した。



		(前年比・%)								
		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等
年	16年度	5.5	4.7	△11.4	4.6	△5.9	△15.2	7.8	△0.8	30.9
	17	3.6	△5.3	△0.8	120.6	38.1	18.0	51.0	7.2	△11.9
	18	13.5	110.9	32.2	△1.0	△1.0	17.6	△24.4	25.1	10.6
月	18年7月	△14.0	△68.6	17.0	△66.4	4.1	△5.7	△52.3	12.5	△8.7
	8	52.8	△7.6	81.5	21.8	57.7	33.3	14.2	44.2	79.1
	9	3.9	39.0	10.1	81.9	△42.1	13.9	△11.5	84.1	2.9
	10	12.7	130.7	36.2	△38.9	△32.7	3.1	△0.6	52.8	16.2
	11	35.3	276.9	16.3	△81.9	△40.2	18.7	△6.0	85.0	61.9
	12	14.8	247.4	28.5	△0.3	37.3	7.0	24.5	△11.5	△14.4
	19年1月	5.8	△24.7	49.3	△51.4	141.8	31.0	△16.8	37.6	△7.0
次	2	19.1	2.0	100.7	11.5	△51.7	32.5	△47.3	7.7	25.2
	3	23.1	1327.1	14.4	91.0	120.3	2.5	△38.4	32.9	6.9
	4	21.7	13.6	60.9	△43.7	49.8	△8.2	38.9	△3.9	43.2
	5	25.5	49.6	41.0	△71.3	△21.5	△2.1	3.3	△31.0	67.2
	6	35.9	304.2	19.9	△53.5	△23.6	10.6	30.5	40.6	55.5
	7	32.4	△40.5	29.3	△55.7	△43.4	12.1	△8.8	△4.4	72.3
	累計	4月～7月	29.2	59.0	35.7	△55.5	△17.8	3.8	15.9	△3.3

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

## (6) 地域別動向



区分 地域	投資	受注・着工				企業		労働		
	建設総合統計	公共機関受注	民間非居住用建築物	新設住宅	民間等受注(土木・機械)	建設業倒産件数	建設技能労働者不足率(6職種計・原数値)		有効求人倍率(季調済)	
	4月~7月	4月~7月	4月~7月	4月~7月	4月~7月	4月~8月	7月		7月	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	%	対前年増減	倍	対前月増減
北海道	△ 13.5	△ 7.4	△ 17.1	0.1	△ 14.1	20.0	0.6	△ 4.8	0.56	0.00
東北	△ 4.3	5.4	△ 5.1	△ 11.5	15.7	28.9	△ 0.7	△ 1.3	0.84	△ 0.01
関東	△ 0.3	△ 5.9	14.0	△ 6.9	10.2	3.6	3.6	△ 3.4	1.19	△ 0.02
北陸	△ 0.0	6.6	0.3	△ 16.1	40.2	12.8	0.5	△ 0.3	1.32	0.00
中部	△ 1.2	△ 7.7	△ 13.1	△ 4.4	29.4	△ 10.0	0.7	△ 0.1	1.65	△ 0.01
近畿	2.2	△ 9.6	14.6	△ 7.7	36.1	30.3	1.4	△ 3.0	1.13	0.00
中国	7.8	11.9	26.3	△ 13.0	79.4	△ 14.1	3.3	4.4	1.17	0.00
四国	△ 7.1	△ 14.7	2.0	△ 3.8	81.6	50.0	△ 0.9	△ 1.2	0.89	0.01
九州	0.6	18.2	22.4	△ 9.5	74.7	25.9	0.6	△ 1.0	0.81	0.01
沖縄	-	45.3	48.3	△ 19.0	144.9	20.0	0.7	1.5	0.43	△ 0.01
全国	△ 0.8	△ 0.9	6.8	△ 7.6	29.2	14.3	1.4	△ 1.3	1.07	0.00

資料：国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」、「建築着工統計調査」、「建設労働需給調査」、  
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
 注) 建設総合統計の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。  
 建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。  
 労働に関する指標の対前年増減、対前月増減の単位はポイント。